

# れいわ虹の会

発行責任者 / れいわ虹の会  
 〒963-8601 郡山市朝日 1-23-7 (郡山市議会内)  
 TEL : 024-924-2505



あなたを  
ほっとかない!



ふるやま ゆい  
 文教福祉常任委員

☎ 080-1681-6618

✉ xdmcj735@yahoo.co.jp

## 9/4(水)から10/4(金)まで、令和6年郡山市議会9月定例会が開かれました。

【賛否が分かれた議案等】

件名	議決結果	志翔会 (10名)	新政会 (9名)	郡山市議会公明党 (4名)	緑風会 (4名)	自由民主党 郡山市議団 (3名)	日本共産党 郡山市議団 (2名)	立憲民主党郡山 (2名)	無所属の会 (1名)	立憲民主党 (1名)	れいわ虹の会 (1名)
補正予算 一般会計(第3号)	原案可決	○	※	※	○	○	×	○	○	○	×
条例改正 郡山市放課後児童クラブ条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
その他 郡山市放課後児童クラブの指定管理者に管理を行わせる施設の変更	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
請願第13号 再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改正を求める意見書の提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○
請願第14号 オーガニック給食の実現に向けて、郡山市として検討を進めることを求める請願	不採択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○
議会案 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	原案可決	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○

欠席：自由民主党郡山市議団1名 ※新政会：賛成8反対1、郡山市議会公明党：賛成3反対1、志翔会：賛成9反対1(本市議会では、採択時に賛成反対いずれの意思表示もしない場合は、反対したものとみなされます。)

### 9月25日の本会議で討論に立ちました

れいわ虹の会として、議案第110号 令和6年度郡山市一般会計補正予算(第3号)について反対、請願第14号「オーガニック給食の実現に向けて、郡山市として検討を進めることを求める請願」に賛成の立場で討論を行いました。

#### 学校給食法

学校給食の目標として、「明るい社交性及び協同の精神」「食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度」「食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度」などを養うことが明記されている。

### 議案 令和6年度郡山市一般会計補正予算第110号(第3号)について

郡山市では学校給食調理業務の民間委託化が進められ、給食調理員の賃金は労働時間の分割、夏休みの雇用中断などで大幅に低下してきた実態があります。PFI事業によって労働者の勤務条件、賃金は改善される見通しがあるのでしょうか。受託企業が事業を長期にわたって維持していくには利益を上げていく必要があります。食材や献立は市が責任を持つとしても、調理及び運搬・清掃等にかかる人件費、ここを絞っていく可能性があることは想像に難くありません。

施設建設・維持、運営を長期にわたって行える民間企業は限られ、全国的に特定の企業グループが群を抜いて受託している実態があります。

PFI導入で仕事が大企業にとられていくことは必至であり、地元産業育成の観点から問題があります。また規模が大きいという、働く者の待遇が決して改善されていない事は統計が示しています。現在、雇用されている労働者が、生活の糧を失うことになることに対する対策も示されていません。

給食センター建設事業は、9月補正予算において、一般財源6941万1000円(債務負担行為3788万8千円含む)が計上されております。相応の利益もあると思いますが、学校給食の維持運営は簡単に利益が上がらないと思います。

学校給食のPFI事業は全国各地で何年も行われてきており、アドバイザー業務等がどのようなものであるか、何が必要であるかは、各自治体での多くの実績・内容をつぶさに分析すれば、わざわざコンサルティング会社等に委託すること及び事業者選定審議会経費は不要と考えます。

上記の観点から、9月補正予算案のうち、PFI手法による中学校給食センター整備事業予算に反対と訴えました。

### 請願 第14号 「オーガニック給食の実現に向けて、郡山市として検討を進めることを求める請願」について

2024年7月27日の日本農業新聞によりますと、日本でも地域ぐるみで有機農業に取り組む自治体として農水省が認める「オーガニックビレッジ事業」に全市町村の7%である124の市町村が名乗りを上げています。「オーガニックビレッジ事業」は政府から市町村に年間2000~3000万円の助成金があり、学校給食に有機食材や無添加調味料を使用することによってコストが高くなる分に関しては、補填が可能になると考えます。

郡山市役所園芸畜産振興課に問い合わせたところ、郡山市で認識されている有機米農家は、6軒(23ha)。にんじん農家は、3軒で1ha。

米に関しては、1000人規模の給食だと年間10t。それを生産する農地は、2.5ha必要です。

その他の野菜は市には資料がなく、この資料も県からおりてきたものとのこと。材料の調達はすぐには難しいかもしれませんが、給食という販路が確保できれば、必ず、参入してくる農家も現れ、将来的には可能な数値であると考えます。

例えば、夏はきゅうり、トマト。秋は大根、白菜、里芋など旬の野菜をふんだんに使うことにより、調達が容易になるので、今までのように、献立ありきではなく、材料に合わせて献立を組み立てる必要がありますが、これは「旬」を意識するきっかけを子どもたちに与えるよい機会、食育になると考えます。

すべての学校でオーガニック給食を実施するのではなく、まずはモデル校だけ、一品だけ、一日だけでも実施し、オーガニック給食への道を進めていくことは市制100年を迎える本市にとりまして、次の100年を生きていく子どもたちに対する大切なステップであり、化学肥料の使用が自然環境と生物に多大な影響を与えている問題を解決していくことにもつながるので、大変重要であろうと思います。協力農家を探し、取り扱う事業者を探し、導入可能な学校を確保して、いつまでにどれくらい導入するのか具体的な計画を立てて、ものごとを進めれば、実現は可能ではないでしょうか。

「子どもたちのために」という理念の共有から、市民、農家、市政が力を合わせる必要があると考え議論しましたが、時期尚早との意見が多数を占め否決となりました。





### 1. いじめ問題について

Q 昨年9月の市政一般質問で市内学校におけるいじめ問題を取り上げたが、この一年間で新たに認知されたいじめの数、いじめによる重大事態の発生件数は？

A 小学校・義務教育学校前期過程 1,586件  
中学校・義務教育学校後期過程 281件  
いじめの重大事態の疑いのある事案 0件  
【令和5年8月1日～令和6年7月31日「いじめ・人間関係のトラブル等に係る調査」郡山市教育委員会調べ】

いじめ問題の解決に向けて



Q いじめの聞き取り調査に応じた際、加害者であっても不利益等を受けないことを前提としたいじめの防止の具体的な啓発や保護者との連携を含めた児童生徒の指導、支援の在り方について全学校で共有すべきでは？

A 学校:各学年の道徳科の授業を中心に、思いやりの気持ちや生命尊重の態度の育成、規範意識の向上を図っている。  
いじめの疑いが生じた場合:複数の教職員で事実確認→児童生徒に指導→解決が困難な場合:教育委員会や弁護士、警察、スクールカウンセラー等と連携し対応している。  
各学校において、いじめの未然防止や対応に活用するよう、校長会議、教頭会議等で共有している。  
郡山市では、2014年策定の「郡山市いじめ防止基本方針」に、いじめを受けた児童生徒への対応だけでなく、いじめを行った児童生徒への対応やそれぞれの保護者との連携など、いじめに関する指導・支援のあり方について記載している。

### 2. 子どもたちの育つ環境整備について

Q 医療的ケア児対応の放課後等デイサービスに関しては、利用ニーズに全く追いついていないのが現状であり、このような現状改善のために、市として医療的ケア児対応の放課後等デイサービス事業所を新たに開設すべきでは？

A 市としては、社会福祉法人やNPO法人等の民間主導で実施していくことが望ましいと考えている。  
新規開設する事業者への医療的ケア児対応のニーズ説明により、利用者ニーズに対応できるよう努めていく。



郡山市の放課後等  
デイサービス対象の  
学齢期の医療的ケア児の数  
**63人**  
(令和6年6月1日現在)

郡山市内の  
放課後等デイサービス  
事業所開設状況  
**57か所に39人の  
医療的ケア児が利用中**  
(令和6年9月1日現在)



Q 障がいのある方が事前に市内公共施設を見学したい場合、どのような合理的配慮がされるのか？

A 既にバリアフリー新法で義務付けされている、事前見学・特性に応じたルール変更・物理的配慮に加えて手話・要約筆記などの情報提供への配慮など様々あるので、障害者差別解消法の趣旨に基づき各施設管理者に適切な合理的配慮の提供に努めるよう徹底していく。広聴広報課にご意見を頂ければ案内できるようにする。

2021年5月:「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「障害者差別解消法」)が改正。  
2024年4月:「障害者差別解消法」第8条において、努力義務だった民間事業者に対し、合理的配慮の提供が義務化。

Q 市立中学校・義務教育学校において、大阪・関西万博へ行く予定・検討中の学校数は？

A 郡山市立中学校・義務教育学校の修学旅行で、大阪・関西万博へ行く予定・検討中の学校数  
**6校**  
(2024年7月12日議員調査の回答と同じ)

Q 万博開催予定地の危険性を対象生徒、その保護者にどのように周知しているのか？

A 2024年4月8日付け文部科学省文書「修学旅行等における2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の活用について」が発出され、市内各学校に大阪・関西万博の各種パピリオンの準備状況・修学旅行の特別割引料金等に関する情報提供をした。今後、国から大阪・関西万博に関する文書が出た場合には速やかに該当校に周知する。

### 3. マイナ保険証について

Q 「マイナンバーカードと健康保険証の一体化は取りやめ現行の健康保険証を存続させるよう求める意見書提出の請願」が市民から提出されても数の力で否決される郡山市。市長が先頭に立ち、国に対し要望することが、県内3つの中核市とともに国に対して声をあげるきっかけになると考えるが、見解は？



A 国はマイナ保険証がもたらすメリットとして、  
・被保険者:効率的な医療の提供・高額療養費の手続き不要  
・医療機関等:診療報酬事務の効率向上  
・保険者:資格喪失後の被保険者使用による診療報酬の過誤請求を他の被保険者と調整を行う事務の軽減  
を挙げている。少子高齢化による生産年齢人口の減少においてDXの推進は不可避で、国が進めるマイナ保険証を活用した施策もその一つと認識している。

Q 資格確認書を使用して、医療機関等を受診できることをどのように周知していくのか？

A 窓口での丁寧な説明の実施、郵送での交付の場合は書面での説明を同封する。2024年7月に発送の納税通知書にも説明書を同封している。「広報こおりやま」10月号にマイナ保険証についての特集記事で資格確認書の説明を記載、今後も様々な広報手段で説明を継続していく。2024年10月から使用する被保険者証は2025年9月末まで有効であるため、マイナ保険証を利用しない被保険者証の方々には申請不要で2025年9月に資格確認書を送付する。  
※資格確認書:2024年12月2日以降にマイナ保険証を利用しない方に交付。(国民健康保険に加入されている方)

郡山市のマイナ保険証登録率 **64.2%**  
(2024年6月末現在)

### 4. 効率的な選挙の実現のために

Q 本年10月からの郵便料値上げで補正予算が一部増加している。郵送コスト削減のために、1人1枚の投票所入場券ではなく、いわき市のような世帯ごとに1枚の圧着式はがきの導入を検討しては？

A 1人1枚の投票所入場券の変更については、市民意見リーダー等により、選挙人である市民の皆様の声を丁寧に伺いながら実現可能性について研究、慎重に検討していく。



【現在の投票所入場券の場合】  
選挙人名簿登録者数:265,267人(約1,670万円)  
【世帯ごとの投票所入場券にした場合】  
世帯数:143,851世帯(約1,200万円)

### 10月・11月の主な動き

- 10/11 (金) こおりやま産業博開会式
- 10/15 (火) 広聴広報委員会
- 10/24 (木) 市戦没者追悼式
- 10/25 (金) 定例会長会、ウェルフェアこおりやまミーティング
- 10/28 (月) 議会報告会・意見交換会リハーサル
- 11/ 1 (金) 市制施行100周年記念レセプション
- 11/ 2 (土) 市制施行100周年記念式典
- 11/ 3 (日) 市制施行100周年記念音楽祭
- 11/10 (日) 議会報告会・意見交換会
- 11/14 (木) 議場見学対応
- 11/22 (金) 12月定例会招集告示、議会運営委員会、定例会長会
- 11/27 (水) 第47回郡山市青少年健全育成推進大会
- 11/29 (金) 12月定例会開会



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。